

議会の窓



伊佐市議会だより

令和8年5月 第70号



伊佐市の課題解決へ向けて

目次

- 臨時会・一般会計予算 P 2 ～ P 5
- 質疑・委員会報告 P 6 ～ P 9
- 討論・賛否の分かれたもの・議決結果 P 10 ～ P 12
- 一般質問 P 13 ～ P 16
- 議会活動・輝く伊佐の人 P 17
- 特集・3月議会スケジュール・編集後記 P 18 ～ P 20

令和8年

第1回 臨時会

2月5日

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて

令和7年度伊佐市一般会計

補正予算(第7号)。

予算額に1690万100

0円を増額、予算総額233

億438万3000円。

事業内容

衆議院の解散に伴う、衆議院議員選挙の執行に要する経費を計上。

採決の結果

全会一致で可決

議案第2号 令和7年度一般会計補正予算(第8号)

予算額に4億7360万6

000円を増額、予算総額2

37億7798万9000円。

主な補正項目・事業内容

※概数で表示

物価高応援プレミアム商品

券発行事業

4億3700万円

物価高騰の影響を受ける市

民や事業者を支援するため、

全市民(基準日時点)を対象

にプレミアム商品券を販売す

る。

製造業事業者・タクシー業

者に対する支援

2000万円

高圧又は特別高圧を使用し

ている製造業者に電力使用量

に応じた補助金、価格転嫁が

難しい業態であるタクシー事

業を担う事業者への補助金。

議案への質疑

星野 元興 議員

星野 物価高騰対応重点

事業補助金3億3375万円

について。今回、市の補助金

事業を活用した移動販売業者

に限定した理由は。

企画政策課長 移動販売支

援事業を活用した事業者は、

営利を最優先した効率的な移

動販売が難しいため。

星野 商品券のみの事業

とした理由は。

企画政策課長 より確実に

利用してもらったため。

庵下 信一 議員

庵下 過去の物価高騰対

策や新型コロナ対策時のプレ

ミアム率及び今回大幅に上回

ることになった理由は。

企画政策課長 平成27年度

から令和4年度にかけて5回、

商品券や食事券を発行し30%と40%であった。過去の発行

事業は景気や経済対策として

地域商店街等の活性化が目的

であった。今回はプレミアム

率500%で、生活者への支

援を目的としているため、支

援にあたる部分を多くし負担

にあたる部分をなるべく少な

くした。

負担をいただくことにした。

岩元 努 議員

物価高騰対応重点

支援事業として計上されたタ

クシー事業者支援179万円

の内容は。対象事業者数・車

両台数、補助額の算定根拠、

介護タクシーは対象に含ま

れるのか。

企画政策課長

対象は市内

いで、給付という形での商品

券の対応の考えはなかったの

か。

タクシー事業者2社で、車両

は計34台（ガソリン車22台、

LPG車12台）。補助額はガ

ソリン車1台3万5000円、

LPG車1台8万5000円

で、燃料価格高騰による年間

影響額を試算し、その3分の

2相当額を基に設定した。

が想定されると考えた。現実

タクシーは県内で料金が統一

され価格転嫁が難しいことか

ら、地域公共交通網の維持を

目的に支援する。なお、介護

タクシーは今回の対象には含

まれない。

タクシーは今回の対象には含

まれない。

畑中 香子 議員

物価高騰対応重点

支援地方交付金の限度額は

いくらか。

本市の交付

限度額は3億6068万30

00円で、そのうち959万

3000円を令和8年度給食

費支援分とし、3億5109

万円を今回のプレミアム商品

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

券事業として予算計上した。

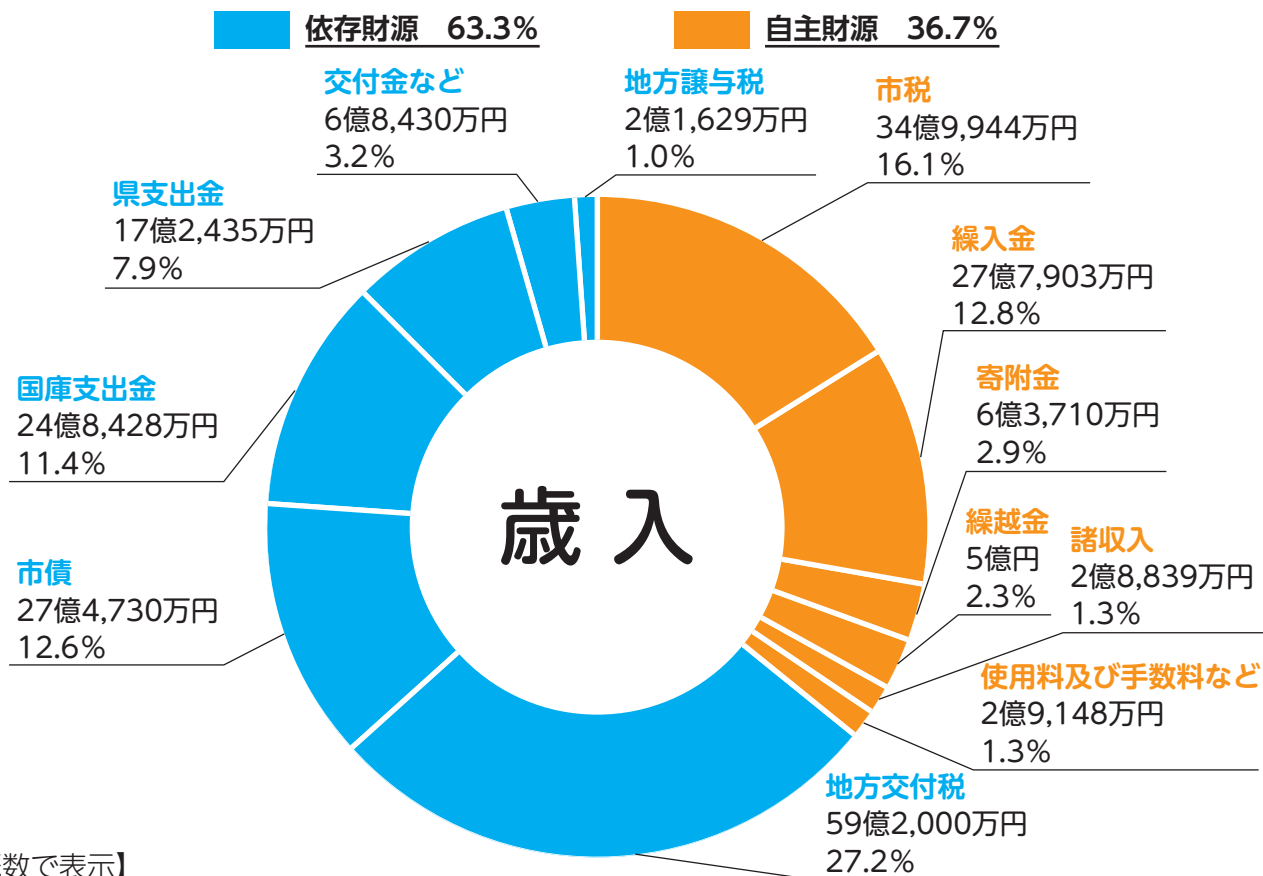
採決の結果

全会一致で可決



217億7,200万円可決

3月定例議会は、2月19日から3月18日までの28日間



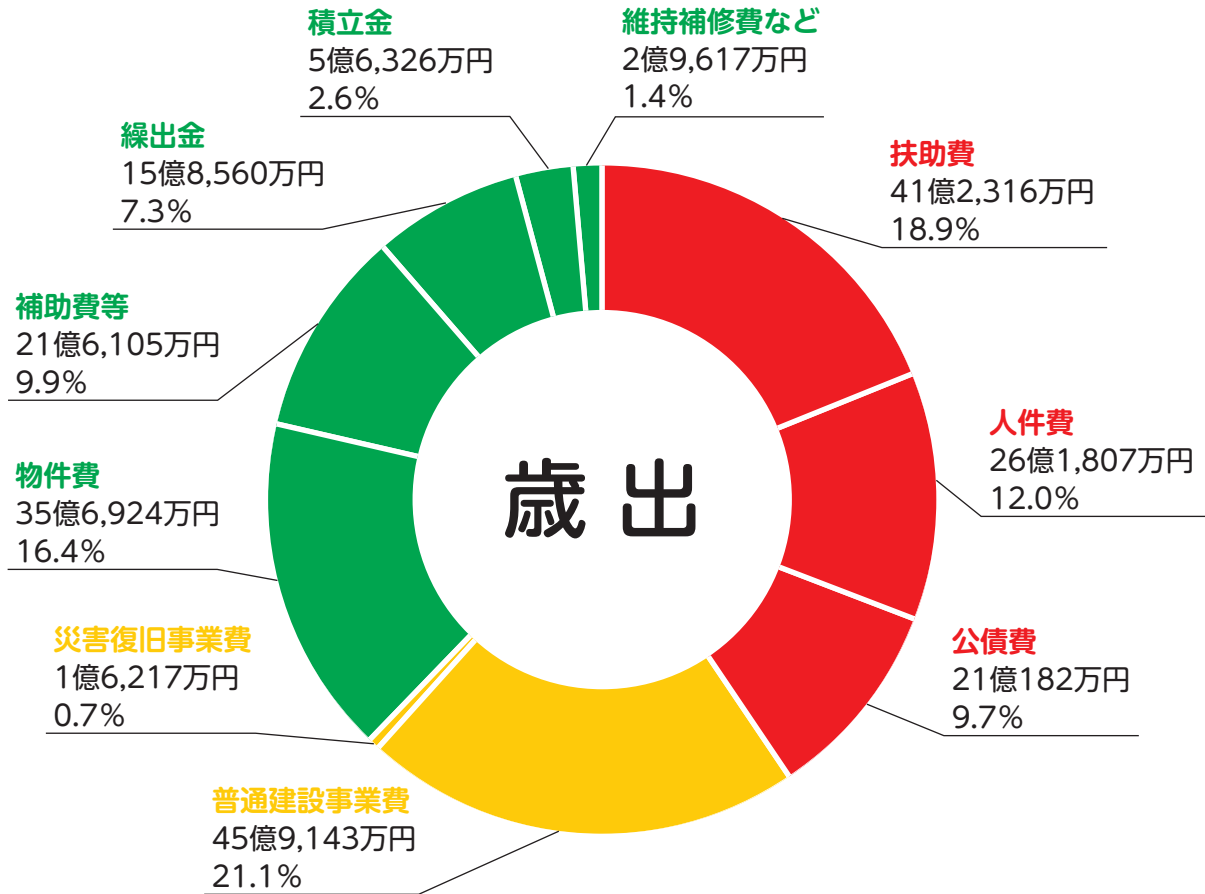
【概数で表示】

会計		令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	増減
一般会計		226.34億円	217.72億円	△8.62億円
特別会計	国民健康保険事業	31.79億円	30.84億円	△0.95億円
	介護保険事業	30.67億円	29.94億円	△0.73億円
	介護サービス事業	0.17億円	0.14億円	△0.03億円
	後期高齢者医療	5.14億円	6.28億円	1.14億円
	地方卸売市場	0.13億円	0.004億円	△0.13億円
公営企業会計	水道事業	収益的收入：3.66億円	収益的收入：3.58億円	△0.08億円
		収益的支出：3.10億円	収益的支出：3.44億円	0.33億円
		資本的收入：2.08億円	資本的收入：0.81億円	△1.27億円
		資本的支出：5.09億円	資本的支出：2.00億円	△3.09億円
	農業集落排水事業	収益的收入：1.61億円	収益的收入：1.57億円	△0.04億円
		収益的支出：1.59億円	収益的支出：1.54億円	△0.05億円
		資本的收入：0.52億円	資本的收入：0.57億円	0.05億円
		資本的支出：1.02億円	資本的支出：1.04億円	0.015億円

前年比
3.81% 減

令和8年度一般会計予算

■ 義務的経費計 40.0%
 ■ 投資的経費計 21.8%
 ■ その他経費計 37.5%



※グラフ及び表中の比率は、四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一部事務組合予算

【概数で表示】

一部事務組合	負担金額	うち伊佐市負担金
伊佐湧水消防組合	11億1,607万円	7億3,732万3千円
伊佐北始良火葬場管理組合	4,107万円	2,504万5千円
伊佐湧水環境管理組合	4億7,683万円	3億3,611万9千円

市長、令和8年度の施政方針を演説

※施政方針とは

市長の今後の方針と、一年間において行いたいことを表明する。この施政方針は、令和8年度予算の根拠になっている。



【6つの基本目標】

1. 笑顔で創る明るいまち
2. 安心して子育てができるまち
3. 郷土を愛し、豊かな心を育むまち
4. とともに支え合い、いきいきと暮らせるまち
5. 活力ある産業と賑わいのあるまち
6. 安全、安心な住みよいまち

施政方針について問う

庵下 信一 議員

学校の在り方検討委員会について、委員構成や定数、答申の取りまとめ時期は。

教育総務課長

委員には幅広くご意見をいただくために、学識経験者や地域の代表者、小中学校の代表者、保護者、教育委員会が必要と認める者が構成予定。人数は25人以内で検討結果のとりまとめは令和9年度の終わり頃を予定している。

畑中 香子 議員

学校の在り方検討委員会設置の基本的な方針とは、学校統廃合を念頭に置いた検討か。また、検討のスケジュールは。

教育総務課長

統廃合が結論としてあるわけではない。児童生徒数の減少を受け、本

市は国の適正規模を下回る状況であり、本年度保護者アンケートを行った。それをもとに検討していく。

おおむね2年後を目指し答申を得て方向性を決めていく。

森田 幸一 議員

子ども第三の居場所。本事業を導入するに至った背景と目的は。内容については。

市長

知名町、和泊町で児童生徒たちの様子を拝見し、自分が想像していたのとは真逆で、みんなが笑顔で楽しそうに過ごしている姿に衝撃を受けた。伊佐市に是非このような施設が欲しいと思った。

子ども課長

利用対象は何かの困難に直面する子どもたち。提供時間は平日の午前9時から午後7時まで。宿題や読書など学習習慣をつけたり、友達と遊んだり一緒に体験活動を行う。運営は伊佐市

社会福祉協議会に委託。マネージャーや支援員、調理員など5人体制で運営する。

小田原 宏 議員

特別支援学校設置の進捗状況と当事業が遅滞なく進んでいるか。

教育総務課長

令和7年度は旧大口南中学校校舎解体設計、アスベスト含有調査、校舎と正門周辺の支障木伐採を行った。令和8年度は支障木撤去の業務委託費、閉校記念碑移設工事、擁壁設置工事、管理教室棟などの解体工事を計上している。敷地利用についても、県との協議を重ねながら進めており、現在のところ令和11年の開校に向け予定どおり進んでいる。

議案への質疑

3月4日 本会議 4日目

庵下 信一議員

主な質疑

議案第30号 工事請負契約の一部変更について

庵下 見直しが判明した時期と契約変更の内容、各工事に該当する金額は。

財政課長

一番早いもので令和6年10月。三つの理由による。契約当初には決まっていなかった資料館部分の追加工事5590万円。予見できなかった現場の状況に対応するための追加工事2952万円。経費削減のための仕様見直しで1599万円、これらに経費を加算して8661万円である。

畑中 香子議員

主な質疑

議案第30号 工事請負契約の一部変更について

畑中

契約当初資料館部分について決まっていなかったとのことだが、基本設計説明図書には図書館手前部分に資料館スペースがあり展示棚などの記載もあった。展示ケースなどの細かいもので5500万円もかかるのか。

財政課長

合併推進債の活用期限までに完成させるため契約当時、資料館の箱部分のみで展示部分の仕様などは施工までに精査しておくこととされていた。様々な展示ケースの種類、グレード、規格があり海音寺潮五郎先生の書斎の再現などのスペースを作ること4728万7000円。カフェスペースの費用との合算額である。

星野 元議員

議案第30号 工事請負契約の一部変更について

星野

当初予算に資料館展示工事が含まれなかった理由と決定がこの時期になった

理由は。展示内容は。

財政課長

展示内容の詳細について検討に時間を要したため。施工工程に支障のない時期として今回の追加となった。

社会教育課長

鉄道や古民具、歴史資料などの常設展示を中心に、通路と一体となった開放的な配置とする。3DやAIなどの導入は現時点では予定していない。

岩元 努議員

主な質疑

議案第11号 令和8年度伊佐市一般会計予算

岩元

地域みらい留学事業の目的・手段・成果目標は。

企画政策課長

地元高校の存続と新たな人の流れ創出を目的とし、都市圏での進学フェス参加やオンライン説明、体験留学を通じて生徒誘致を図る事業。新規事業のため具体的な数値目標は未定だが、

魅力発信を強化し受入れに上げる方針。

武本 進一議員

主な質疑

議案第11号 令和8年度伊佐市一般会計予算

武本

民生委員児童委員会協議会運営補助金1552万円、補助額の増額に至った背景と経緯は。

福祉課長

昨年より350万円の増額。人件費の高騰や委員の成り手不足などを踏まえて見直した。

議案第13号 令和8年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

武本

高齢者補聴器購入事業とは。

長寿介護課長

加齢性難聴を予防するもの。補聴器購入経費の2分の1で上限3万円。1人1回限り、対象者は本市65歳以上の方など。

総務産業委員会審査報告



村岡 強志委員長

第17号 令和8年度
伊佐市水道事業
会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

総務産業委員

今村謙作 奥 浩一
有郷豊喜 星野元興
中村浩久 庵下信一
村岡強志

第16号 令和8年度
伊佐市地方卸売市場
特別会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 人件費を
計上していないが、
会計年度職員はいな
いのか。

農政課 職員で対
応している。

状態である。

第24号 伊佐市火入
れに関する条例の一
部を改正する条例の
制定について

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 耐震化工
事は、国の支援の範
囲内だけか。

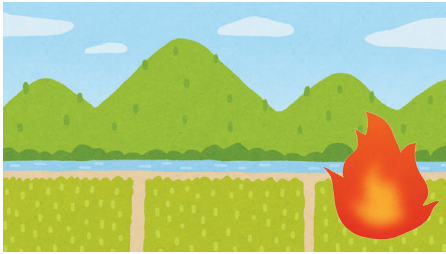
水道課 国庫補助
金も活用し、単独の
企業債だけの工事も
進めている。

第18号 令和8年度
伊佐市農業集落排水
事業会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 貸倒引当
金が130万円ある
が、回収出来ない理
由はなにか。

都市整備課 夜間
徴収や督促状の発送
を行っているが、納
付の約束ができない



委員 火入れと
は一斉の野焼きを指
すか。

林務耕地課 森林
または森林の1キロ
メートルの範囲内に
ある原野・田畑・そ
の他土地において、
火入れを行う場合で
ある。

第12号 令和8年度
伊佐市国民健康保険
事業特別会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 基金費と
して2000万円積
み立てを行う理由は。

保健課 令和9年
度より霧島市・始良
市・湧水町と本市の二
次医療圏での納付金統
一がなされるため納付
金が増えることにより
備えるものである。

文教厚生委員会審査報告



畑中 香子委員長

第13号 令和8年度
伊佐市介護保険事業
特別会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

文教厚生委員

緒方重則 武本進一
岩元 努 楠元彩子
福本千枝子 森田幸一
小田原宏 畑中香子

委員 認知症初
期集中支援推進事業
について参加人数・
実績は。

長寿介護課 保健
師・支援員・病院の
方々などその都度チー
ムを組んで訪問する。
相談件数は100件ほ
どであったが令和7年度
の実績は0件である。

第14号 令和8年度
伊佐市介護保険サー
ビス事業特別会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 サービス
作成費が360万円
減額の要因は。

長寿介護課 総合

事業でデイサービスや
ヘルパー派遣を受ける
場合と、要支援の認定
を受けてデイサービス
と福祉用具を借りる場
合などでプラン作成の
費用が異なるため、増
減が出てくる。

第15号 令和8年度
伊佐市後期高齢者医
療特別会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 前年度と
比較して1億140
0万円予算額が大き
くなった要因は。

保健課 子ども子
育て支援金分の保険
料の増額、普通徴収・
特別徴収の増額、団塊
の世代の次の世代の
増などが要因である。

第19号 児童福祉法等
の一部を改正する法律
の施行に伴う関係条例
の整理に関する条例の
制定について

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 地域特定保育士とは。

いづも課 保育士不足により、内閣総理大臣の認定を受けて鹿児島県知事の試験に通ったものが3年間保育士として仕事ができる仕組みである。

第21号 伊佐市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 委員会の傍聴は可能か。要請があれば地域に向向いて説明されるのか。

教育総務課 傍聴はまだ検討していない。必要であれば出向いて行って説明することを想定している。

一般会計予算決算委員会審査報告



武本 進一委員長

一般会計予算決算委員
議長を除く全議員

第11号 令和8年度伊佐市一般会計予算

委員会での採決
「可決すべきもの」

委員 備品購入費、その他備品に3億1400万円計上されているがその内容は。

財政課 新庁舎の机・椅子・キャビネット・ロッカー等の什器やデジタルサイネージ（電光掲示板）等々。

委員 歳入で市税が増収で計画されている。伸びている

状況について。

税務課 農業所得の増加、年金の物価スライドによる上昇、最低賃金の増加等が要因と考える。

委員 菱刈公衆浴場に一般財源から163万1000円支出する理由は。

地域総務課 これまでは菱刈鉾山の寄付金と入浴料で運営してきたが、安定運営のために市からの支出も予算計上した。

委員 コンビニエンスストアでの各証明書取得について年間の利用件数は。

市民課 年間3000件を超える。利用率も高まっている。

委員 自治会活性化交付金とは、どのような内容か。

地域振興課 1年間に新規で自治会に加入された世帯について、加算として自治会に交付する補助金。

委員 ふるさと納税の寄付額、年度末での見込額は。

地域振興課 3月が前年度並みであれば、4億5000万円程度を見込む。

委員 布計鉾山公害防止事業が9040万円増額計上されているが、増額の理由は。

環境政策課 業務委託料と試験施工費が増額した。令和9年度より本施工が始まる。

委員 森林環境譲与税基金繰入金における、各予算の内訳は。

林務耕地課 森林経営管理事業に6954万1000円、子育て支援センター事業に95万3000円、新庁舎建設事業に5000万円を計上。

委員 木造住宅耐震診断・改修補助事業に127万円計上されているが、令和7年度の実績は何か。

都市整備課 耐震診断が1件、耐震改修が1件で、改修費の補助金として115万円支出。

委員 除草委託や市道パトロール業務委託にどのくらいの予算がかかる予定か。

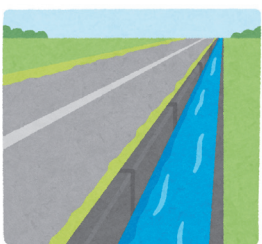
建設課 除草委託は市道22路線、2250万円。市道パトロール業務委託に450万円を計上している。

委員 旧大口南中学校の校舎解体についてスケジュールは。

教育総務課 新年度に入り設計と現地説明を行なったのち7月頃から解体工事の着工を目指す。この解体工事と樹木の伐採等も含めて令和8年度中にはすべて終わる予定。

委員 地域産科助成事業について、令和7年度の実績は。

いづも課 地域産科出産助成金として1子あたり5万円を支給。伊佐市内の方34名、市外の方13名合計47名の方に支給した。



討論

議案について、反対・賛成の立場で、発言したい議員が自分の意見を述べること

議案第11号 令和8年度

一般会計予算

反対 畑中 香子 議員

ひっ迫している市民生活に対する施策が見られない。新庁舎の費用は73億5000万円と近隣と比較し多額である。自衛官の戦争参加の危険が高まっている中、自衛官募集の懸垂幕作成費用。活動費や人権費が不明な菱刈人権センターなど地方改善対策費について反対。

賛成 森田 幸一 議員

厳しい財政状況の中、扶助費、公債費といった必要不可欠な経費が適切に計上され、新庁舎建設やふれあいセンター大規模改修工事、旧南中学校校舎解体工事など本市の将来に向けた重要な施策を着実に推進する内容である。

議案第12号 令和8年度

国民健康保険事業 特別会計予算

反対 畑中 香子 議員

重い保険料に加え、子ども子育て支援金のための保険料上乗せで負担増となる。潜在的な水俣病罹患者への対策がない。県が進める2次医療圏での保険料統一ではなく基金からの繰り入れや国に対する財政投入を求めらるべき。

賛成 森田 幸一 議員

昨年度に続き令和8年度においても法定外繰入金は計上されていない。疾病予防と健康寿命の延伸を重視する前向きな施策で高く評価するものである。給付と負担の均衡を図り持続可能な制度運営を目指した適切な内容である。

議案第13号 令和8年度

介護保険事業 特別会計予算

反対 畑中 香子 議員

2024年の介護報酬の削減、特に訪問介護事業所の報酬引き下げで介護施設は危機的状況である。基金を活用し直接支援を行う自治体があり、本市でも約4億円の基金を活用し対策を講じるべき。

人材不足や事業所運営への支援対策が見られない予算である。

賛成 森田 幸一 議員

保険給付費を中心に地域支援事業などが計上されており、高齢者の自立支援や介護予防の推進が図られる内容となっている。本市の高齢化率は高い水準にあるが、今後の人口構造の変化も見据えながら持続可能な制度運営を図る本予算は適切なものと評価するものである。

議案第15号 令和8年度

後期高齢者医療 特別会計予算

反対 畑中 香子 議員

後期高齢者医療は発足当初から一貫して保険料が上昇している。さらに子ども子育て支援制度の支援金徴収により保険料が引き上げられる。ひっ迫する加入者の負担増となる予算に反対。

賛成 緒方 重則 議員

少子高齢化や団塊の世代の被保険者増といった現状のなか、国・自治体の公費負担、現役世代の負担支援、被保険者本人の所得に応じた保険料負担、社会全体で高齢者を守る重要な制度と認識する。医療費抑制のための疾病予防事業など盛り込まれた当初予算に賛成する。

議案第30号 工事請負契約の一部変更について

反対 畑中 香子 議員

市民が最も関心を多く寄せている問題で、80億円規模の庁舎を見直すよう求める住民投票条例制定の請求もあった。隣の人吉市や水俣市と比べても高すぎ。市民の暮らしが厳しい中で住民一人あたり4000円程度の負担増となる契約改定は市民の中から納得できないという声が上がっているのではないかと思う。

賛成 森田 幸一 議員

工事の進行に伴い、設計内容の精査や資材価格や労務単価の変動などにより契約変更が生じることが一定程度やむを得ないものである。本件は法令及び条例に則り議会の決議に付すべき金額であり適切に提案され手続きの透明性も確保されている。また工事の安全性や品質確保の観点から必要な措置であると判断する。

決議案第1号 アメリカ及びイスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議

反対 小田原 宏 議員

まずもって、戦争による犠牲に強い悲しみを抱き、平和を願う立場である。しかし外交・安全保障は国の専権事項であり、複雑な国際情勢の中、歴史的背景や安全保障上の事情などの全体像を十分に踏まえないまま、地方議会が一方的評価を伴う決議を行うことには慎重であるべきと考える。議会としての意思形成も十分とは言えず、本決議に反対する。

賛成 星野 元興 議員

令和4年第1回定例会において「日本及び同盟国ほか、いかなる軍事進攻に対しても確固たる態度で臨む」と伊佐市議会のスタンスが確認されている。よって議論不足とは言えず、当然、決議されるべきものである。

3月議会での議案等32件の中で、賛成と反対に分かれたもの

議案番号	議案	小田原 宏	有郷 豊喜	楠元 彩子	中村 浩久	奥 浩一	村岡 強志	星野 元興	庵下 信一	武本 進一	岩元 努	今村 謙作	森田 幸一	緒方 重則	畑中 香子	福本千枝子
11	令和8年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	※議長のため賛成・反対には参加しない
12	令和8年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
13	令和8年度伊佐市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
15	令和8年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
決議1	アメリカ及びイスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	

議決結果一覧表

議案番号	件 名	議決結果
3	令和7年度伊佐市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
4	令和7年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
5	令和7年度伊佐市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
6	令和7年度伊佐市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
7	令和7年度伊佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	原案可決
8	令和7年度伊佐市地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決
9	令和7年度伊佐市水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決
10	令和7年度伊佐市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	原案可決
11	令和8年度伊佐市一般会計予算	原案可決
12	令和8年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
13	令和8年度伊佐市介護保険事業特別会計予算	原案可決
14	令和8年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
15	令和8年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
16	令和8年度伊佐市地方卸売市場特別会計予算	原案可決
17	令和8年度伊佐市水道事業会計予算	原案可決
18	令和8年度伊佐市農業集落排水事業会計予算	原案可決
19	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
20	伊佐市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
21	伊佐市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
22	伊佐市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
23	伊佐市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
24	伊佐市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
25	伊佐市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
26	伊佐市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
27	伊佐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
28	伊佐市地方卸売市場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
29	伊佐市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
30	工事請負契約の一部変更について	原案可決
31	伊佐市過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決
32	令和7年度伊佐市一般会計補正予算（第10号）	原案可決
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
決議1	アメリカ及びイスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議	原案可決

眼科医療体制について

市長／医療体制の確保に取り組む

森田 幸一 議員



問 本市には、これまで2か所の眼科医院があったが、1か所の医院が閉院した。この眼

科医療体制の現状認識について伺う。

答 医療機関の閉院は、地域医療体制の確保という点において大変な課題である。

問 今後、大学病院や医師会等へ働きかけ、医療確保に向けて取り組む考えはないのか伺う。

答 医師の高齢化、後継者の確保など将来に向けて医療体制を維持できるかが大きな課題である。医師会や大学病院などに働きかけ、将来の医療体制について市民の皆さんが安心して医療を受けられる医療体制の確保に取り組む。

独り暮らし高齢者対策について

問 独り暮らし高齢者は、今後どのように推移していくと見込んで

いるのか伺う。

答 人口減少や少子高齢化が進み、高齢化率は現在の43.8%から、令和14年には45.4%まで上昇する推計である。

問 本市において、ICTを活用し民間事業者や地域団体と連携した、本市独自の見守りモデル事業を実施する考えはないか伺う。

答 ICT機器を導入する経費や維持管理費、費用負担など、その財源などに検討が必要で、現時点で新たなモデル事業を立ち上げる事は難しいが他自治体の先進的な活動事例や民間技術の動向を注視し検討したい。



問 伊佐市の標準賃金は昨今の情勢を反映できているのか。

答 近年、物価が高騰しており農林水産統計の農業生産資材価格指数を見ても直近5年間においては年率4〜5%上昇している。また最低賃金においても令和6年10月から令和7年10月時点で7.6%上昇している現状は把握している。

問 算定基準になる農機具の規格は現場、現状に合ったものになっているのか。

答 現状の算定基準は概ね中規模程度の農機

伊佐市農作業標準賃金について

農業委員会会長／標準賃金協議会で適正な料金を設定する

有郷 豊喜 議員



具を基準にしている。伊佐市内には大規模稲作農家の経営体が多数あり農地の集積も進んでいる。今後は十分な検討をする必要がある。

問 コストの根拠を明確にして作業受託者が持続可能な適正料金への改定はできないか。

答 令和8年5月に協議会を予定している。農作業委託者、農作業受託者双方の意見調整を図りながら適切な協議委員を選出して適正な料金を設定していきたい。





伊佐市将来ビジョンについて

市長／持続可能な地域づくりを進めていく

岩元 努 議員



問 人口減少や少子高齢化が進む中、伊佐市の将来ビジョンをどのように描いているか。

答 人口減少や少子高齢化、価値観の多様化など社会環境は大きく変化している。本市では「笑顔あふれ一人ひとりが幸せ感じるまち」を地域ビジョンに掲げ、第2次総合振興計画や地方創生総合戦略に基づき、さまざまな施策を進めている。人口減少の抑制に努めながら市民が住み続けたい、また訪れたいくなる伊佐市づくりを目指す。官民連携も重要と考えており、地域資源の活用や雇用創出などを通じて、持続可能な地域づくりを進めている。

く。

曾木の滝を核に観光振興を民間と連携する可能性は

問 曾木の滝を中心とした観光振興や野菜スープ事業など民間との連携について市の考えは。

答 曾木の滝は本市を代表する観光資源であり、観光の基軸となる場所と位置づけている。現在も民間事業者の協力により観光振興が図られており、市としても可能な範囲で支援していく。
野菜スープ構想については具体的な計画は把握していないが、地



域活性化につながる可能性のある取組と認識している。今後は関係者との情報共有や意見交換の場づくりを検討し、農業や地域の生きがいづくりにつながる可能性について研究していきたいと考えている。

【その他の質問】
・文化会館周辺の照明設備設置について

世代間のバランスある予算となったか

市長／特定の世代に偏らないよう配慮した

星野 元興 議員



問 令和8年度当初予算における世代別施策の方向性について伺う。

答 高齢者世代には介護予防や生きがいづくりなど、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進める。子育て世代には子育て支援センターや子ども第三の居場所事業、医療費助成などを通じて安心して子育てできる環境整備を図る。現役世代には農業振興、企業誘致、移住定住促進などを通じ雇用の確保と地域経済の活性化を目指す。

問 世代間のバランスを踏まえた予算配分の考え方は。

答 一般会計では高齢者施策約7.8%、子育て施策約11.9%、産業経済施策約9.6%となっている。国や県制度による事業も多く単純比較は難しいが、特定の世代に偏らないよう配慮しながら予算

編成を行っている。

不登校対策の現状は

問 不登校児童生徒の現状について伺う。

答 令和6年度は小学生32人、中学生55人、令和7年度1月時点では小学生31人、中学生49人で、近年は横ばいで推移している。要因は学習面の不安、人間関係、生活リズムの乱れなど多様であり学校ではスクールカウンセラー等と連携し早期対応に努めている。

問 タブレット端末導入後のICT活用成果は。

答 端末を毎日使用する児童生徒は14.1%から77.3%へ増加し、情報収集や文書作成などの能力向上が見られる。教職員についても研修を重ね、ICTを活用した授業改善を進めている。

祖父母向け子育て支援冊子導入を

市長／大きな指針なので十分に研究する

武本 進一 議員



問 本市における祖父
母世代の育児参加の現
状について、市として
どのように認識してい
るかを伺う。

答 近年、結婚年齢や
出産年齢の高齢化、共
働き世帯の増加など子
育ての状況は大きく変
化している。子育てに
おいて両親のサポート
を受けられないケース
や仕事によって親が子
どもの近くにいない時
間の増加もある。また、
子どもが成長過程で出
会う大人の数が減って
いることなどから、不
安を抱えながら子育て
をしている家庭が増え
てきている。この子育
て世代の不安を解消す
る鍵の一つとなり得る
のが祖父母世代だと考
えている。

問 祖父母手帳は祖父
母世代に対して現在の
子育てに関する正しい
情報を分かりやすく提
供している。世代間の
育児観の違いによる戸
惑いや摩擦を減らし、
子育て家庭の安心感の
向上や孤立防止にも寄
与する取組である。本
市においても祖父母世
代の理解と協力を促進
することは子育て世代
の負担軽減だけではな
く、乳幼児の安全確保
や地域の子育て力の向
上につながる可能性が
ある。そこで祖父母手
帳の導入の可能性につ
いて伺う。

答 質問をしながら学
べる講座を開催し、楽
しく地域のつながりづ
くりを進めることも有
効であると考ええる。ま
た、伊佐市子育てガイ
ドブックの内容をさら
に充実させ、子育て世
代だけではなく祖父母
世代の方々にも手に取
っていただけるよう頒
布していきたい。



学校給食無償化と 一部民間委託を問う

教育長／令和8年度より小学校
の給食無償化がスタート

小田原 宏 議員



問 国が行う給食無償
化が市の令和8年度予
算にどのように反映さ
れるのか。また、市の
支援はないのか。

答 国の支援について、
令和8年4月から小学
生月額5200円を支
援する。中学生には支
援がない。本市予算に
当てはめると、伊佐市
の小学生学校給食費は
年間29400円の不足
額が生じるため市がこ
の不足分を支援し小学
生を中学生に先んじて
無償化した。また、
今回の国の支援では中
学生分は先送りされて
いることから、当分の
間、市が先行する形で
中学生給食費、月額3

70円のうち250円
を支援することにした。
なお、この支援とは別
に物価高騰の影響によ
る賄い材料費の増額分
を伊佐市が負担する。
国の物価高騰対応重点
支援地方創生臨時交付
金も活用する。

問 学校給食事業の一
部を民間委託すること
で調理員の待遇は今
後どうなるか。

答 一部民間委託の一
番の目的は調理員の処
遇改善と雇用の安定で
ある。委託必須条件と
して、調理員の原則継
続雇用と給与休暇等に
ついてこれまでと同等
以上の待遇保障を委託
職ではない。

先のハーベストネク
スト株式会社にはお約束
いただいている。結果、
福利厚生等が現在より
もプラスアルファされ
ることで、調理員のモ
チベーション向上が継
続的な雇用につながれ
ば、安定的な学校給食
事業の維持にもつな
がると考える。なお、学
校給食センター勤務の
調理員27人に民間委託
会社への継続雇用を確
認したところ27人中25
人が継続雇用を希望し
た。希望しなかった2
人についても、民間委
託移行を理由とした退
職ではない。



商品券事業、プッシュ型や現金配布の検討は市長／より確実に利用していただくための施策である

畑中 香子 議員



問 商品券購入については「現金給付がよかつた・生活苦の市民からなぜお金を取るのか」との声がある。現金給付の考え方はなかったか。

答 配布では使用されないケースが想定され、現金であっても口座振り込みとなり使われないうちもあつたと考えた。

問 業務委託等経費が9790万円か、そのうち市民負担が6660万円であるが、プッシュ型であった場合の経費は。

答 経費は3000万円程度と考える。10

00円払ってそれ以上のプレミアム商品券が手元に残るので、金銭的な負担に当たらないと考える。

問 子育て世帯など家族の人数分購入すれば負担が大きくなる。一番弱い人の立場に立つて支援する考え方であれば無料の配布や現金給付となつたのでは。

答 子育て世帯には2万円の給付もある。1000円、3000円用意するのが大変な方は、大変困つておられる方であるので、そのような方は福祉課などで市の窓口相談されるよう伝えてほしい。

庁舎の総事業費はいくらか

問 庁舎建設費について80億円の事業費を否定したまま市民へ説明がない。総事業費とまだ判明していない項目は。

答 これまでに執行した経費と令和8年度計上した費用を合計すると73億5000万円となる。旧庁舎解体費については移転作業後適切な時期に解体を実施するため令和8年度予算には計上していない。

施設取得基金条例を総合管理基金条例に

市長／目的拡大か、新たな基金の創設か検討していく

庵下 信一 議員



問 伊佐市特定公有財産取得基金条例は、公有財産の取得の費用に充てるためとあるが、

この基金条例が制定された背景は。また、修繕やメンテナンス等の費用に充当できるか。

答 高度成長期の昭和44年に制定された条例で、一時的に多額の一般財源が必要となることに備えるための条例である。実際の充当状況については、新庁舎建設事業のほか旧大口南中学校跡に整備した子育て支援センター建設に充当している。取得が目的のため修繕等については充当できない。

問 新庁舎の完成で今後益々の維持管理費が必要となる。維持管理に多額の費用を要すると行政サービスの低下も懸念されることから、計画的な資金確保は不可欠である。建物等の長寿命化を図るランニングコストの費用等も賄える総合管理基金条

例に見直ししてはと思うがどうか。

答 公共施設の維持管理に関する経費を確保するための積立基金について、考えていく必要があると認識している。当該条例の目的の拡大か、または新たな基金の創設か、目的や条例制定の手法も含めて検討していくことになるかと考えている。



昭和31年10月の完成当時から現在の大口庁舎

議 会 の と り く み

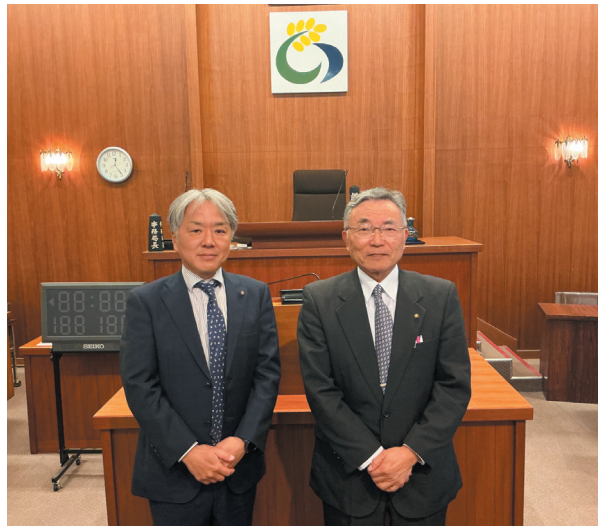
特別支援学校整備調査特別委員会

令和8年3月2日
特別支援学校に隣接する「子ども第三の居場所」の調査



議員定数・報酬調査特別委員会の設置

令和8年3月4日
議長を除く14名の議員で構成



星野元興委員長 庵下信一副委員長

足腰を鍛え、介護予防に力を入れる運動教室を開催するためにstudio mを運営。健康な体を作るには食事や栄養も重要であることや宅配給食の届かない土・日の配食サービスが必要とのことからコンテナビルレジ268を運営。地域での買い物ができる場所の確保や他者とのコミュニケーション不足の解消に繋がるミニスーパー山野を運営。

そのどれもが高齢者との関わりの中で店舗や病院施設が減少していく不安の声を聴き、



現在ミニスーパー山野の2階では介護予防体操を行い買い物をされる姿があります。地域のスーパーが閉店し困っている地域の人のためにと立ち上がるうとする中で、場所を提供してくださった三浦医院の奥さま、農家さんや地元の方々の協力により運営することができ、人と人を繋ぎ手を貸してほしい人、手を差し伸べられる街づくりに貢献したいという思いがより強くなった

輝く伊佐のひと

人との繋がりを大切に

土生 さとみさん

49歳

特集

第4回

消防署のいま

消防職員は常に危険と隣り合わせの状況において生命・身体・財産を守るという使命を果たすため、あらゆる事態を想定し準備をしています。
人命救助の最前線、消防本部を取材しました。



伊佐市と湧水町で組織する「伊佐湧水消防組合」は、消防本部（大口消防署）・菱刈分遣所・南消防署・吉松分遣所があります。現在、本部20人、本部・署兼務35人、署45人、出向・総務課付2人の102人の職員が勤務されています。

令和6年の火災発生状況は伊佐市25件・湧水町7件。救急搬送は伊佐市1496件・湧水町600件。救急搬送のうち595件は人吉市や霧島市、鹿児島市など管外への搬送です。管外搬送中には時間を要するため、緊急やむをえない場合は休暇中の職員へ応援を要請されているそうです。

大口消防署では本部事務と署事務を兼務、更に災害現場への対応をされている方もいらっしゃいます。採用計画等があり速やかには行かないと思いますが、条例定数120人に少しでも早く近づくことを願っています。



玄関フロア



消防隊仮眠室



完成当時の消防本部



通信指令室

通信指令室では、一分一秒でも早く現場に向かうために地図システムが導入されていました。119番通報がなされた位置が地図上に表示されるシステムで通報場所が特定しやすくなりました。職員はさまざまな事態に備えた消火活動や救助等の訓練に加え、予防活動として会社や店舗、学校、病院や福祉施設などの状況確認やAEDの使い方などの救急講習など多岐に渡って活動されています。

消防本部は、昭和51年3月に完成、4月16日に移転を終わったとの記録があります。建物には、あらゆる壁や柱にひび割れがあります。完成から半世紀、老朽化の姿から年月の経過を感じるとともに、大きな揺れに耐えられるのだろうかと一抹の不安を抱かずにいられません。伊佐市防災マップによると河川浸水想定区域内の3m未満区域にあり大雨による影響も心配されています。年中無休で様々な活動により市民の生命と財産を守ってくれる消防職員、今後は女性職員の採用も増えていくと聞きました。働く場所の環境や処遇が改善されることを願います。



伊佐市防災マップによる消防本部の状況



あらゆる場所にひび割れが

令和8年 第2回定例会のお知らせ

○本会議は午前10時開会です。
6月

1日(月)	本会議(招集日)
4日(木)	本会議(2日目)一般質問
5日(金)	本会議(3日目)一般質問
8日(月)	本会議(4日目)一般質問
15日(月)	本会議(5日目)総括質疑
16日(火)	総務産業委員会(9時から)
	文教厚生委員会(13時30分から)
17日(水)	一般会計予算決算委員会(9時から)
24日(水)	本会議(最終日)

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局(☎23-1335)に
お問い合わせください。

議会をスマートフォン・パソコンでも視聴でき
ます。(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】

↓
【行政・議会】

↓
【議会】

↓
【議会インターネット映像中継】

大口庁舎、菱刈庁舎、まごし館では
議会ライブ中継をご覧になれます。



団体募集

議員と意見交換会をしませんか

- 対象** 市民の方で5～10人程度の団体、グループ
- 開催期間** 令和8年7月中旬から11月中旬まで。
- 意見交換** あらかじめ提出されたテーマで、意見交換会を行います。なお、時間は1時間～1時間30分程度とします。
- 開催場所** 原則、応募団体、グループが希望される場所。なお、会場は応募団体、グループで確保してください。
- 参加議員** 提出していただいたテーマに応じ、数人の議員が参加します。
- 応募方法** 申込書に必要事項を記載して、議会事務局へ提出してください。なお、FAX、メールでも提出できます。

※申込書は市議会のホームページに掲載してあります。また、議会事務局に連絡いただければ申込書を発送します。

- 応募期間** 令和8年6月1日から7月末日まで。
- その他** 開催については、議会で協議し決定します。応募されたテーマの内容、開催時期によっては、お受けできない場合がありますので、あらかじめご了承ください。実施すると決定した場合、日時や内容について打ち合わせをさせていただきます。

《問合せ先》伊佐市議会事務局 TEL23-1335
FAX22-4983

70号の表紙は…

「湯之尾滝の鯉のぼり」です。昭和59年(1984)から始められたもので、子どもの健やかな成長と社会での活躍の願いが込められています。

伊佐市議会では、子どもたちが社会の一員として成長していく取組みとして、8月末に「こども議会」を開催する予定です。

「伊佐市議会だより」で、議会のさまざまな情報をお伝えしています。

編集・発行責任者

議長 福本 千枝子

議会広報等特別委員会

委員長 畑中 香子

副委員長 楠元 彩子

委員 小田原 宏

中村 浩久

有郷 豊喜

奥 浩一



編集後記

楠元 彩子

戦前の政治家だった永井柳太郎氏が、政治家に最も必要な素養は「信念、聡明、雄弁」の3つであると述べています。信念とは、自らの信じる道を貫く強さであり、聡明は複雑な問題を見抜き、適切に判断する知恵であり、市民が要請することを読み取る力。そして雄弁は人々の心を動かし、政策への理解と共感を広げる力だということです。

私たち伊佐市議会もこの言葉をしっかりと自覚し、地域住民の声に耳を傾け、信念と聡明さ、そして雄弁さを持って、これからも行政を進めていきます。